

28 公益社団法人宮城県国際経済振興協会



1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1 宮城県庁内			出資等の状況	第1位	-
代表者	理事長 池田 敬之	設立	平成4年10月23日		第2位	- 千円 (-)
電話	022-211-2962	ファックス	022-268-4639		第3位	- 千円 (-)
団体分類	自立支援団体	県主務課	経済商工観光部 国際政策課		第4位	- 千円 (-)
県出資額・割合	- 千円 (-)	ホームページ	https://japan-miyagi.jp/		第5位	- 千円 (-)
設立目的 (定款等)	国際経済振興に関する事業を行い、宮城県の産業振興の発展に寄与する。				その他	- 千円 (-)
					出資等総額	0 千円

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業1	公益目的事業	46,453 (86.9%)	47,522 (91.2%)	47,376 (87.2%)	・海外事務所を拠点とした韓国及び中国の経済情報の収集や提供、企業・県民の活動支援 ・韓国、中国、台湾等における経済交流の促進
事業2	受託事業	6,117 (11.4%)	3,161 (6.1%)	4,456 (8.2%)	自治体や公益法人等からの受託事業
事業3	法人管理業務	856 (1.6%)	1,396 (2.7%)	2,479 (4.6%)	法人の管理、運営にかかる事務
その他の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		53,426	52,079	54,311	指定管理者

3 公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、国際経済振興に関する事業を行い、宮城県の産業経済の発展に資することを目的としており、韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営と、県内企業に対するビジネス支援を主な役割としている。	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営及び海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネス支援を、県と連携して実施することを期待する。

4 評価

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 上記3への対応	新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、海外との往來の本格的な再開を見据え、現地の経済に関する情報収集や分析を行うとともに、県産品の販路開拓支援や観光客誘致推進、SNS等を利用した情報発信に取り組んだ。	SNSを利用した情報発信やオンラインを活用した事業実施等、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、社会状況に対応した情報収集・発信や県内企業へのビジネス支援を実施しており、団体としての役割を十分に果たしたといえる。	
ロ 組織運営の健全性 ※1	会計事務や法人運営に疑義が生じた場合には、公益法人協会の相談窓口の活用や、行政庁への指導を仰ぐなど、健全な組織運営に努めた。	相談機関の活用等、事務処理ミス防止の取組がなされており、概ね良好な組織運営がなされていると認められる。引き続き、円滑な管理運営が実施されるよう、特に海外事務所は、各国の制度変更を注視するよう指導していく。	A
ハ 財務の健全性 ※1	新型コロナウイルス感染症や円安の影響を受けつつも、経費削減に務め、法人全体の適切な財政運営に努めた。今後は本格的な海外との往來再開に伴い、販路開拓やインバウンド誘致の事業拡大に取り組み、収益の増加による経営基盤の強化に努める。	県のインバウンド事業の見直し等の影響により、総収入に対する補助金の割合は増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症や円安に対応し、創意工夫を重ね事業拡大を図る。また、法人全体としては3期連続で黒字を継続しており、財務の健全化に向けた努力が認められる。	A
総合評価・今後の方向性と課題	海外との本格的な往來再開を迎えたことから、観光客の誘致推進や県産品の販路開拓支援の取組を強化し、関係機関と連携して、健全な組織運営に努めていく。	ソウルと大連に事務所を構え、現地ならではの情報をいち早く入手・活用することで、現地企業と県内企業とを繋ぐ役割を担うことができる団体の存在意義は大きい。今後、海外との本格的な往來再開を迎えることから、関係機関との連携をより一層深め、今後もニーズを的確に捉えた事業運営が継続されるよう、引き続き助言等を行っていく。	総合評価 A

※1 上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況 (単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
貸借対照表	資産合計	37,338	38,728	41,474	2,746
	流動資産	22,799	23,395	26,788	3,393
	固定資産	14,539	15,333	14,686	△ 647
	うち基本財産	0	0	0	0
	負債合計	10,720	12,093	14,607	2,514
	流動負債	975	1,219	2,488	1,269
	固定負債	9,745	10,874	12,119	1,245
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	26,618	26,635	26,867	232
	指定正味財産	0	0	0	0
一般正味財産	26,618	26,635	26,867	232	
正味財産増減計算書	経常収益	60,049	52,096	54,543	2,447
	うち事業収益	0	0	0	0
	経常費用	53,426	52,079	54,311	2,232
	うち管理費	853	1,396	2,479	1,083
	評価損益等調整前当期経常増減額	6,623	17	232	215
	当期経常増減額	6,623	17	232	215
	経常外収益	713	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	713	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	7,336	17	232	215
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
当期正味財産増減額	7,336	17	232	215	
県の財政的関与	補助金	44,006	43,332	45,226	1,894
	委託金 ※2	5,269	2,868	5,067	2,199
	負担金	4,422	1,536	900	△ 636
	補助金等合計	53,697	47,736	51,193	3,457
	総収入 ※3	60,763	52,096	54,543	2,447
	総収入に対する補助金等割合	88.4%	91.6%	93.9%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
 (なお、非公募で指定管理者となった団体が利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)
 ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	71.3%	68.8%	64.8%	-4.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2338.4%	1919.2%	1076.7%	-842.5%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	11.0%	0.0%	0.4%	0.4%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	1.4%	2.7%	4.5%	1.8%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (6月末現在)	令和4年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	常勤役員				
	非常勤(うち県退職者)	11 (1)	11 (1)	11 (1)					
職員	常勤職員(※4)	13	13	13	平均年齢(歳)				
	プロパー職員	10	10	10	平均年収(千円)				
	県退職者	0	0	0	常勤職員(プロパー)				
	県派遣職員	2	2	2	平均年齢(歳)				
	その他の派遣職員	1	1	1	平均年収(千円)				
上記以外の職員(※5)	4	4	4	出資割合25%未満のため非公開					
障害者雇用の状況(※6)		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	-	雇用障害者数	-	実雇用率	- %	不足数	-

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)
 【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

28 公益社団法人宮城県国際経済振興協会

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1
			②行っていない。	0	
DX推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓DXについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1	0		
	②設置又は配置していない。	②			
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備	①	1
			②8項目未満整備	0	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	■	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	■	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	□	
			業務継続計画（BCP）	□	
			実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	
②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	①				
③公認会計士・税理士による関与はない。	0				
組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	①	1		
	②整備していない。	0			
内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	②		

No.	項目	評価内容	評価
3	ホームページにおける公開状況	②下記のうち、6項目未満（会社法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1
		③ホームページで公開していない。	0
		定款（寄附行為）	■
		役員等名簿	■
		事業計画書	■
		収支予算書	■
		事業（営業）報告書	■
		収支計算書	□
		貸借対照表	■
		損益計算書（正味財産増減計算書）	■
		財産目録	■
		キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□
	役員の報酬・退職金に関する規定	■	
	コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	2
		②1～2項目実施している。	①
③実施していない。		0	
○コンプライアンスに関する規程を整備している。		■	
○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。		■	
○職員に対する啓発等研修の場を設定している。		□	
○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。		□	
○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□		
合計（12点満点）			9

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
会計事務や法人運営に疑義が生じた場合には、公益法人協会の相談窓口の活用や、行政庁へ指導を仰ぐなど、健全な組織運営に努めた。	相談機関の活用等、事務処理ミス防止の取組がなされており、概ね良好な組織運営がなされていると認められる。引き続き、円滑な管理運営が実施されるよう、特に海外事務所は、各国の制度変更を注視するよう指導していく。	A

＜参考指標＞

合計点が
 9～12点の場合：A（概ね良好）
 6～8点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	採算性 経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費+管理費)	① 3期連続黒字（増加）	③	3	
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
		④ 3期連続赤字（減少）	0		
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3期連続黒字（増加）	③	3	
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
		④ 3期連続赤字（減少）	0		
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	① 当期 ≥ 0（累積欠損金なし）	②	2	
		② 当期 < 0（累積欠損金あり）	0		
	2	安全性 財務は安定しているか。 〔指標〕 正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	① 当期 ≥ 30%	②	2
			② 当期 < 30%	0	
借入金に依存していないか。 〔指標〕 借入金依存度の状況 ✓（短期借入金+長期借入金）÷資産合計×100		① 当期 ≤ 正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1	
		② 当期 > 正味財産（自己資本）比率	0		
十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕 流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100		① 当期 ≥ 100%	①	1	
		② 当期 < 100%	0		
合計（12点満点）				12	

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
<p>新型コロナウイルス感染症や円安の影響を受けつつも、経費削減に務め、法人全体の適切な財政運営に務めた。</p> <p>今後は本格的な海外との往来再開に伴い、販路開拓やインバウンド誘致の事業拡大に取り組み、収益の増加による経営基盤の強化に努める。</p>	<p>県のインバウンド事業の見直し等の影響により、総収入に対する補助金の割合は増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症や円安に対応し、創意工夫を重ね事業拡大を図る。また、法人全体としては3期連続で黒字を継続しており、財務の健全化に向けた努力が認められる。</p>	A

＜参考指標＞
合計点が
10～12点の場合：A（概ね良好）
6～9点の場合：B（改善の余地あり）
3～5点の場合：C（改善措置が必要）
0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）